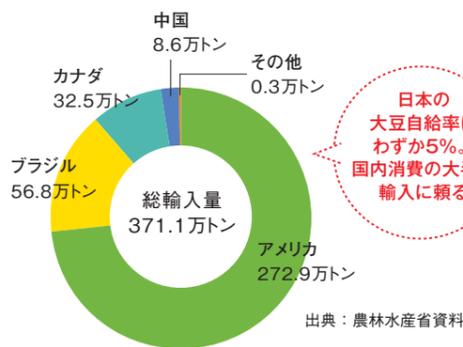


■日本の大豆輸入国別割合 (2008年)



首都ブラジリアの市場に並ぶさまざまな種類の野菜。セラード開発によって、野菜や果物などの中・小規模農業も目覚ましい発展を見せた



モザンビークのナカラ回廊近く。細々と栽培されている手前のトウモロコシ栽培地の周辺には、使われていない広大な大地が広がる

知られていた。だが驚くことに、ここが後に世界有数の一大農業生産地へと変ぼうすることになる。原動力の一つとなったのが、1979年以来20年以上にわたり、日本がブラジル政府とともに取り組んできた農業開発支援「日伯セラード農業開発協力事業」だ。

日本は、22年間で延べ280億円近い資金協力をを行い、約35万ヘクタールの農地の造成や灌漑施設の整備、農業組合の設立などに協力。技術協力分野でも、JICA 専門家を派遣し、現地の農業研究機関の研究能力向上や農業人材の育成、土壌や品種の改良、栽培技術の向上などに努めた。その結果、大豆、綿、コ

**日本と世界の食料安全保障を**

ブラジルから大西洋を隔てた南部アフリカ。ここに、植民地時代の影響で同じポルトガル語を公用語とする国、モザンビークがある。アルミニウムの精錬事業などに支えられ、安定した経済成長を見せる一方、地方農村部では多くの住民が1日1ドル以下の生活を強いられ、自給自

ヒーに代表される大規模農業、果樹や野菜といった中・小規模農業、また畜産など、多様な農業が行われる大農業地帯へと生まれ変わった。特に、セラードの大豆生産に後押しされたブラジルの大豆輸出量は、アメリカと並ぶまでに成長。73年に世界的な穀物の不作でアメリカ産大豆の輸出が停止し、影響を受けていた日本にも、それは大きな恩恵となった。

足型の農業で最低限の暮らしを営んでいる。道路や灌漑施設などのインフラ不足も深刻だ。そうした中、今、この国で始まるうとしているのが、人々の生計向上と食料生産の拡大を目指す、日本とブラジルが連携した農業開発だ。両国は、モザンビークの国土の約7割を熱帯サバンナ地帯が占める点に注目。セラード開発の経験を生かし、広大な大地を農業生産地へと開発すべく、動き出した。

舞台は、北部の貿易拠点・ナカラ港から東西を横断し、隣国マラウイへと続く国際鉄道・国際道路「ナカラ回廊」周辺地域だ。ここを拠点に、JICA は、現状調査や農業試験場の研究能力向上、総合的な農業開発計画の策定などを2010年度に開

始。また円借款を通じ、物流の大動脈になることが期待されるナカラ回廊の整備を行うほか、農業インフラ、社会インフラ整備などの支援をこの地域に集中的に投入していく。他方ブラジル側は、セラード農業開発での知見を、モザンビークの研究機関や普及機関へ技術移転していく考えだ。

20年にわたりセラード開発に携わった経験を生かし、モザンビークの取り組みにさまざまな提言を行っている本郷豊 JICA 国際協力客員専門員は、「先進国が自分たちの力だけでグローバル・イシューを解決することはほぼ不可能。力をつけた中進国とともに国際的なパートナーシップを組み、食料不安に苦しむ途上国の人々を支援し、併せて、世界全体の食料供給の安定といった『国際社会全体の利益』へとつなげていくことが必要だ」と展望を語る。

モザンビーク、ブラジル、日本。この3つの力が重なり大地に多くの作物を实らせたとき、日本を含む世界の食料安全保障の実現もやがて現実味を帯びてくる。世界規模の食料問題の解決に向けた3国の大いなる挑戦が始まろうとしている。

「不毛の地」と呼ばれた開発前のセラード



※2008年度、カロリーベース(参考:農林水産省資料)

現在、世界では約10億もの人々が栄養不足に苦しむ。また今後、世界の人口は増加の一途をたどり、2050年には91億人にも上ることが推定されている。ますます厳しくなる食料問題。かつてない深刻な事態が危惧されている。

約2億ヘクタール(日本の5.5倍)もの面積を持つ、ブラジル中央部の広大な熱帯サバンナ地帯、セラード。ポルトガル語で「閉ざされた場所」を意味するこの大地は、40年前まで、地平線の先まで広がる「不毛の地」として

**途上国の農業開発なしに維持できない日本人の食生活**

農作物の育たなかったブラジルの「不毛の地」が世界有数の農業生産地帯へと生まれ変わるのに大きく貢献した日本。今、その経験をブラジルと連携してアフリカに伝えることで世界が直面する食料問題の解決に挑んでいく。



約2億ヘクタール(日本の5.5倍)もの広さを持つセラード。灌木が続くセラードの原風景(p15右下写真)が、広大な大豆畑へと生まれ変わった。大豆の多くを輸入する日本も、大きな恩恵を受けた